

●長崎県立大学 令和4年度第12回教育研究評議会 議事録

日 時	令和4年11月2日(水) 14:40~15:20
場 所	シーボルト校特別会議室
出席者	木村学長、橋本副学長、岩重副学長、大曲副学長、小松副学長、代田経営学部長、綱地域創造学部長、森田国際社会学部長、平岡情報システム学部長、大塚看護栄養学部長、谷澤地域創生専攻長兼地域社会マネジメント専攻長、吉村情報工学専攻長、倉橋人間健康科学専攻長、後藤佐世保校附属図書館長、島本学生支援部長
配付資料	<p>【資料1】教員の公募について</p> <p>【資料2】教員の採用について</p> <p>【資料3】「長崎県立大学研究者行動規範」の策定について</p> <p>【資料4】令和4年度卒業予定者内定取得状況について</p>
議 事	<p>【協議事項1. 教員の公募について】</p> <p>資料1に基づき、看護栄養学部長より次のような説明があり、了承された。</p> <p>看護栄養学部看護学科教員1名の公募について、採用年月日は令和5年4月1日、職位は准教授または講師、専門分野は老年看護学分野である。</p> <p>【協議事項2. 教員の採用について】</p> <p>資料2に基づき、看護栄養学部長より次のような説明があり、了承された。</p> <p>看護栄養学部栄養健康学科教員1名の採用についてである。採用予定年月日は令和5年4月1日、採用予定職位は助教、専門分野については栄養科学分野であり、担当科目は管理栄養士養成課程における実験・実習及び臨地実習等である。</p> <p>【協議事項3. 教員の退職について】</p> <p>資料なし。経営学部長より次のような説明があり、了承された。</p> <p>経営学部経営学科の教授1名から退職願が提出されている。退職希望日は令和5年3月31日である。</p> <p>資料なし。学長より次のような説明があり、了承された。</p> <p>情報システム学部情報セキュリティ学科の教授1名から退職願が提出されている。退職希望日は令和5年3月31日である。</p> <p>【協議事項4. 「長崎県立大学研究者行動規範」の策定について】</p> <p>資料3に基づき、総務企画課長より次のような説明があり、了承された。</p> <p>第10回教育研究評議会において、一度経緯等内容の説明を行ったが、その後、各学部の教授会等で内容の共有を行ったうえ、出てきた意見を踏まえ、修正を行っている。</p>

<修正、追記点>

- ・行動規範の適用対象についてわかりにくいとの意見があったことから、図示を作成。
- ・研究者、研究を支援する者の括りに関わらず、研究の遂行や管理、運営に携わる場合は行動規範を遵守したうえで行動するよう整理。
- ・行動規範の項目に研究を支援する者に係る記載を追加。

【報告事項1. 令和4年度卒業予定者内定取得状況について】

資料4に基づき、学生支援部長より次のように報告された。

大学全体として、卒業予定者748名に対し、就職希望者数が697名、内定者数が549名となっている状況。そのうち、県内就職者数が173名、未内定者数は148名となっている。内定率については78.8%で、県内就職率は31.5%となっている。

佐世保校の状況として、内定率74.1%（前年同時期63.6%）、県内就職率28.4%（前年同時期28.9%）である。経営学部は内定率73.0%であり、前年同時期と比べると5.3%増、県内就職率は22.1%で前年同時期は27.5%である。地域創造学部は内定率74.7%であり、前年同時期と比べると2.7%増、県内就職率は33.3%で前年同時期は30.6%である。

シーボルト校の状況として、内定率88.7%（前年同時期87.8%）、県内就職率37.1%（前年同時期35.8%）である。国際社会学部は内定率85.0%であり、前年同時期と比べると3.9%増、県内就職率は39.2%で前年度最終値18.2%を上回っている。情報システム学部は内定率87.8%であり、前年同時期と比べると6.4%減、県内就職率は36.9%で前年同時期は33.8%である。看護栄養学部は内定率92.0%であり、前年同時期と比べると0.9%増、県内就職率は35.8%で前年同時期は48.1%である。

また、未内定者もいる状況であるため、各学部において、引き続き支援をお願いしたい。

【その他1. 新学長の選考について】

資料なし。総務企画課長より次のように報告された。

現学長の任期満了に伴い、10月28日の長崎県立大学学長選考会議において、次期学長が決定した。

- ・氏名：浅田 和伸 氏
- ・任期：令和5年4月1日～令和9年3月31日までの4年間
本日記者発表を行う予定である。

なお、今回の選考結果について、学長選考会議で公表の取扱いが決定していたにもかかわらず、先行して新聞に掲載された。学内者も共有されていない内容が、学外者と同じタイミングとなったことについて、深刻な問題としてとらえ、次回は今回のようなことのないようにすべき、との意見が出された。

以上